

ミラメク

vol. **2**
2023 SUMMER

新たな教育振興基本計画

文部科学審議官インタビュー

持続可能な社会の創り手の育成と日本社会に根差したウェルビーイングの向上をどう実現するか

ポイント解説
今こそ「留学」応援します！

北海道発！
岩見沢市・北海道大学から生まれた
家族向けオープンイノベーション



藤江陽子

(ふじえ ようこ)

文部科学審議官

1988年文部省入省。大臣官房審議官(高大接続・初等中等教育局担当)、スポーツ庁次長、総合教育政策局長などを経て、2023年8月より現職。趣味は散歩、音楽鑑賞。

新たな教育振興基本計画 持続可能な社会の創り手の育成と 日本社会に根差したウェルビーイング の向上をどう実現するか

2023年6月16日、第4期となる新たな教育振興基本計画が閣議決定されました。

予測不可能な社会において、今後5年間の教育政策をどのように導くか。

藤江陽子・文部科学審議官(インタビュー当時 総合教育政策局長)に、この計画について聞きました。

—— 新たな教育振興基本計画のポイントは何でしょうか？

今後の教育の方向性を示す羅針盤となるべきものを目指し、「持続可能な社会の創り手の育成」及び「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」の2つを大きなコンセプトとして掲げました。その下に5つの基本的方針を定め、16の教育政策の目標、基本施策及び指標を示しています。

未来を見据えた持続可能な社会の創り手の育成

—— 今後必要とされる人材育成への取組について教えてください。

「持続可能な社会の創り手」の育成に向けては、社会課題と経済成長を結びつけてイノベーションに繋げることや、一人一人の生産性の向上に向けた取組が重要です。

新たな計画では、大学や高等学校などで、文理横断・文理融合教育や探究・STEAM教育を推進するとともに、理工系分野における女性活躍、デジタ

ル・グリーンをはじめとする成長分野の人材育成に向けた取組を進めることとしています。

—— 今回、新たに教育デジタルトランスフォーメーション(DX)が基本的な方針の1つに取り上げられました。

第3期計画から大きく進んだことが、GIGAスクール構想による1人1台端末です。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、社会全体でデジタルを活用していくことの重要性が飛躍的に高まりました。教育DXは今回の計画を通貫する1つの柱になっています。

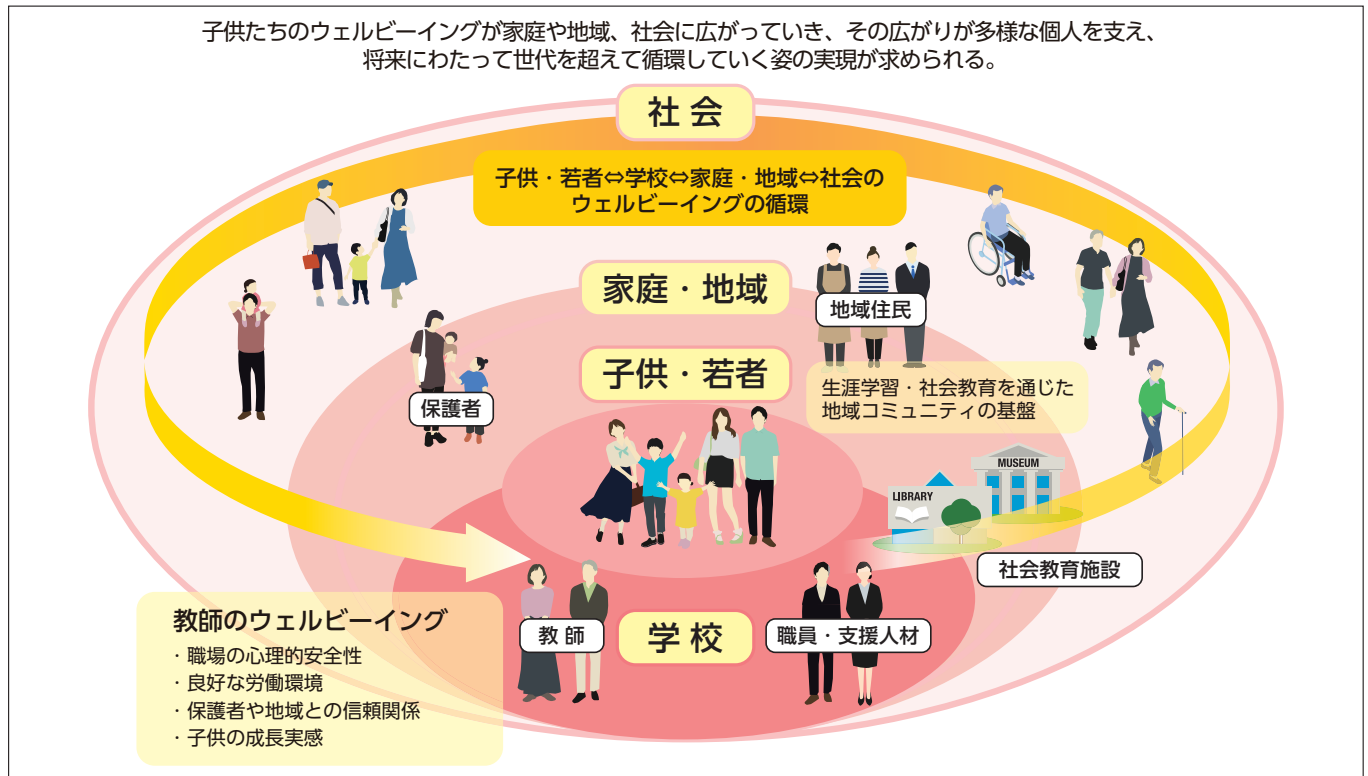
ICTを使うことが日常化するとともに、教育データを駆使して学びや働き方が変革するよう取組を進めていきたいと考えています。

「古くて新しい」私たちのウェルビーイング

—— なぜ「日本社会に根差したウェルビーイング」という新しい考え方が示されたのでしょうか。

ウェルビーイングとは身体的・精神的・社会的に良い状態であることを表すもので、短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義など将来にわたる持続的な幸福を含む概念です。現在、国際的にも注目されている考え方ですが、その背景には、経済先進諸国において、経済的な豊かさのみならず、精神的な豊かさや健康までを含めて幸福や生きがいを捉えることが重視されてきていることがあります。

ウェルビーイングには個人が達成・獲得する能力や状態に基づく獲得的な要素と、人との関わりや関係性に基づく協調的な要素があるとされています。欧米諸国では、「自分ならできる」と信じる力があることや自尊感情が重視されますが、日本においては、学校や地域との繋がり・社会貢献意識など、人との関係性に基づく要素をより重視しています。この両者を調和的・一体的に育む「調和と協調に基づくウェルビーイング」として、日本社会に根差したウェルビーイングの実現を目指しており、この考え方はG7教育大臣会



新たな教育振興基本計画について

合でも発信して成果文書に盛り込まれました。

——「ウェルビーイング」という言葉に違和感がある人もいるのではないのでしょうか？

計画策定の基となった中央教育審議会（以下、「中教審」）の議論の中でも、最初は横文字の表現に抵抗を感じた委員もいました。日本語で表現できないかを議論したこともありましたが、審議を進めていく中で理解が深まり、最終的にはそのまま使うこととなりました。「ウェルビーイング」という言葉を使って考え方を整理していく過程が実りのある議論につながるきっかけになったと感じています。

言葉自体は新しいのですが、これまでも学校教育において目指されてきた

ことです。いわば「古くて新しい」概念だと思っています。ウェルビーイングは、国や地域、一人一人の置かれた状況によっても異なる多様なものです。みんなで議論をして“私たちのウェルビーイングとはなにか？”を考えてもらえればと思います。

みんなの意見を盛り込んで…

——新しい考え方が示されたり、多くの内容が盛り込まれたりしており、学校現場の負担が増えるのではないかという声もあります。

計画には、子供たちのウェルビーイングを高めるために、教師のウェルビーイングを確保することが必要であることを明記しています。学校の働き方改革、処遇改善、指導・運営体制の充実の一体的推進を、スピード感をもって進めていくこととしており、中教審でも取組を進めるための議論が始まっています。先生方が志気高く誇りをもって働けるよう、文科省としても環境整備に全力で取り組んでいきます。

——計画策定にあたり、「対話」を重視されたと聞きました。

今回の計画の策定に当たっては、教育関係の様々な団体からのヒアリングのほか、小中高生や大学生との意見交換やアンケート、教育現場の先生方や教育長との対話を行いました。また、省内の若手・中堅職員有志による次期計画懇話会（ジキコン）を開催し、文科省内での対話も行いました。対話を通じて職員が計画を自分事として捉えられるようになると思います。これからも対話は継続していきます。

——最後に読者に向けてメッセージをお願いします。

教育政策の道筋を示す羅針盤とも言ふべき新しい計画が出来上がりました。今後5年間、この計画に基づき教育政策を進めていきます。各自治体でも、国の計画を参考にしつつ、「対話」を通じて地方での計画を策定していただきたいと思います。各地域で求められる人材は何か、自分たちの考えるウェルビーイングとは何かといったことをぜひ議論し、各自治体における計画の策定や取組に反映していただけたらと考えます。





～今こそ「留学」応援します！～

岸田総理が議長を務める教育未来創造会議において、2033年までに「日本人学生の留学への派遣50万人」「外国人留学生の受入れ40万人」とする目標が掲げられました。特に、日本人の留学者数は、コロナ禍前の2019年で約20万人ですので、その倍以上とする大きな目標となります。

そこで、特に高校生や大学生のみなさまに留学について興味を持ち、挑戦してもらえよう、世界的な留学生交流のトレンドや政府の今後の支援方針についてご紹介します。

●今、求められるグローバル人材

2019年の「トビタテ！留学JAPAN」の調査によると、企業採用担当者の約65%が留学経験者を今後積極的に採用していきたいと回答しており、その割合は確実に増加しています。また、2019年の日本貿易振興機構（JETRO）の調査によると、グローバル志向の企業は多くあるものの、その際に海外ビジネスを担う人材が不足していることが一番の課題として挙げられています。その他、2022年10月の日本経済団体連合会の提言では、企業が長期の海外留学を通じて、能力や資質等を高めた人材の採用を希望していることが示されており、留学経験者が培った異文化を理解する柔軟な姿勢や、チャレンジ精神、語学力は社会から高く評価され、求められていることがわかります。

●なぜ留学が必要なのか？

それでは、グローバル人材となるために、なぜ留学が必要なのでしょう。

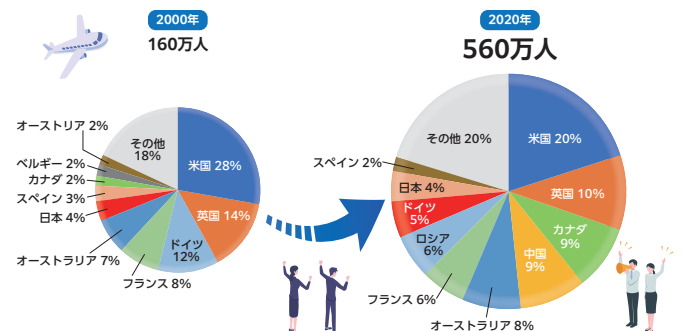
留学は、異国の地で多様な文化や価値観を持った者と共に学び、時にはぶつかり合いながらもコミュニケーションを図ることで互いを理解し、課題解決へ向けて協働することで新たな価値が生み出され、その結果、世界にイノベーションが生み出される活動です。この経験を通じて、各個人が視野を広げ、能力を開花させることで、国際社会を舞台に世界と対等に渡り合う、又は、世界に開かれた地域社会を形成するなど、各分野におけるリーダーとなっていくことが期待されます。

●世界は留学時代へ！

実は、世界の留学生数は、2000年には約160万人でしたが、2020年には約3.5倍の約560万人へと急増しています。コロナ禍の影響により、一時的に留学生交流は停滞しましたが、イギリスは2030年までに60万人、フランスは

2027年までに50万人の留学生受入れを目指すなど、世界で留学生の獲得競争が激化しており、今後世界の留学生数は引き続き増加することが予想されます。

■世界の留学生数と各国シェア(受入れ)



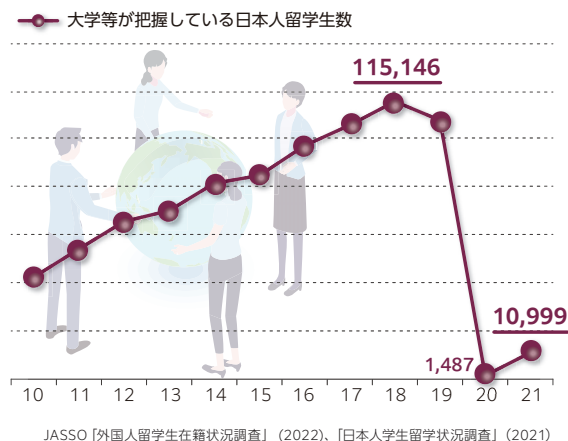
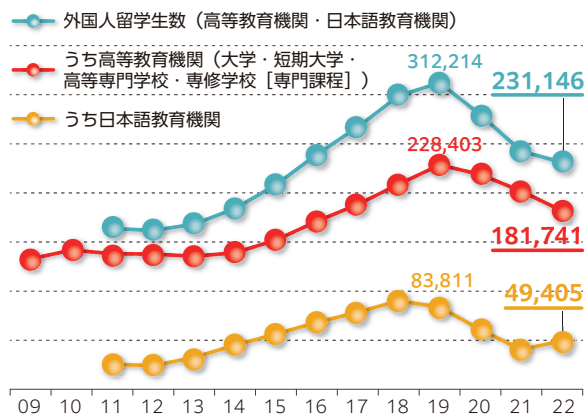
The Power of International Education "Project Atlas", Global Mobility Trends(2020)

●世界から見た日本人学生

世界の留学生数が急増する一方、日本の学生の留学者数は人口に比して未だ少ない状況です。特に、アジアの要所にある日本との繋がりを求め、日本人学生と共に学び、自国の大学の教育研究を発展させたいと思う国・大学は多くあり、日本人学生の存在は各国にとって魅力的に映っています。実際に、各国の政府関係者からは、「もっと多くの日本人学生を送り出してほしい」「1か月程度の短期ではなく、中長期間留学へ送り出してほしい」という声が聞こえてきます。

●日本の留学生の現状

日本では、2008年に「留学生30万人計画」を発表し、日本の文化の発信による外国人留学生の呼び込みや、英語で授業を行う大学の整備、卒業後の就職支援など、様々な取組を行い、目標より一年早く、2019年に30万人の目標を達成し、日本の留学生交流は上昇気流に乗りました。



しかし、その後のコロナによる影響で、日本に来る外国人留学生の数は大きく減りました。さらに、留学に行く日本人学生数は前年比で約99%減少するなど、大きな打撃を受けました。

●コロナの影響、オンライン留学の意義

留学生交流が停滞するという事は、何を意味するのでしょうか。それは、単に大学のキャンパスに存在する学生数が減るということではなく、それ以上に、色々な考えや経験を持った学生同士の交流が途絶え、学び合う機会が減ることや、世界の一流大学と一緒に研究をする機会がなくなるなど、日本の大学教育の発展にブレーキをかけるような重大な事態です。

また、この間、オンラインを活用した国際交流や国際共同教育プログラムが大きく展開しました。オンライン等デジタル技術を活用した国際交流は、複数の国を同時に繋いで共に学ぶなど、高等教育の新たな可能性を拓きました。一方、留学とは、キャンパスの外も含めた学生生活全般において、異国の社会や文化に直接触れながら、多様な他者との協働・交流を通じてグローバル人材としての資質・能力を養うものです。

これからの留学は、実際の留学の前にオンラインで語学研修を行うなど、オンラインと実留学の長所を活かした、最適な組み合わせを追求していくことが大事であると考えています。

●留学生交流の再スタート

コロナ対策のための水際対策が緩和され、ポストコロナ時代に向けたグローバル人材の育成の仕方を議論するため、岸田総理のリーダーシップにより、冒頭の「教育未来創造会議」が開催され、留学生交流の立て直しへ向け、日本の未来の政策の大方針が議論されました。



4月には、議論がまとまり、「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（J-MIRAI）」が発表されました。その中で、2033年までに、「日本人学生の海外留学者数50万人」「外国人留学生の受入れ数40万人」を目指すという新たな目標とともに、日本人学生の中長期留学を推進すること、より多くの優秀で多様な留学生を受入れること、留学生交流の基盤となる大学の国際性をより高めるという方向性が示されました。

●これからの留学生を応援します！

みなさまは留学に行きたいと思いますか？ そう思った人はもしかしたら日本では少数派かもしれません。日本では、「外国に留学をしたいと思わない」という回答が5割を超えるなど、若者は「内向き志向である」と言われることがあります。また、留学に行った学生でも、その7割は1か月未満の短期留学です。

しかし、本当に若者が内向きなのでしょうか。留学に行かない理由を見てみると、「経済的理由」が一位です。また、留学に行ったきっかけに目を向けると、「身近に留学を経験した人がいた」「海外に行ったことがある」「国内で外国人と接する機会があった」など、「留学」を身近に感じたことが多く挙げられています。

このことから、文部科学省では、若者が「内向き」のではなく、「留学に行きたい！」「留学に行ける！」と思えるような環境ができていないのではないかと考えました。留学を「自分事」として捉えてもらうことや、大学に通いながら中長期の留学に行きやすい環境を整えること、留学に行くための経済的な支援が必要です。

● 高校生のための留学支援

まず、高校生などより早い段階から国際交流を経験することにより、留学への意識を高めることが必要です。文部科学省では、国際交流・留学環境整備のために各都道府県を支援するほか、民間企業等からの寄附により、留学を支援する官民協働の「トビタテ！留学JAPAN」を実施し、高校生が国境を越えた探究活動を通じて得たものを社会に還元できるよう育成し、留学の機運醸成・支援を強化しています。

今年度からの「トビタテ！留学JAPAN」第2ステージにおいては、特に高校生への支援に力を入れており、「新・日本代表プログラム」（第8期）においては、コロナ前の水準に近づく2,238名の応募があり、708名を採用しました。採用された高校生には、奨学金及び留学準備金が支給されます。

民間寄附100%原資、充実した奨学金等を採用者へ給付

	家計基準内	家計基準外
奨学金 〔月額〕	渡航先により 120,000円 or 160,000円	渡航先問わず一律 60,000円
※ 1か月の留学日数が14日以上となる場合に支給		
留学準備金 〔定額〕	渡航先により 150,000円 or 250,000円 (アジア地域) (その他の地域)	

奨学金に含まれているもの：授業料相当額、現地活動費

留学準備金に含まれているもの：事前・事後研修参加のための国内旅費等の一部、
本制度による留学先への渡航及び帰国のための往復渡航費の一部、
新型コロナウイルス感染症等、各種感染症による検査費用または予防接種費用の一部等

また、「アジア高校生架け橋プロジェクト+」等により、アジアやG7諸国の高校生を日本の高等学校に招き、日本の高校生も学び合いを通じて国際交流を深められる取組なども行っています。



より多くの高校生が国際交流を経験することにより、大学に進学してから、よりレベルの高い留学に挑戦するきっかけとなりますが、留年や休学をしないと中長期の留学へ行けないことや、語学力への不安など、大学のバックアップも必要です。

● 大学生のための留学支援

学生が留学に行くためには、丁寧な英語教育や、海外大学と連携して単位互換を行う仕組みの構築、留学を支援できる教職員体制があることが重要です。文部科学省では、2014年から、スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU）を実施し、国際化に取り組む大学の支援をしています。SGUに選ばれた大学では、外国語による授業科目の増加や留学生交流数の増加や、日本人学生や教職員の英語の能力の向上が見られました。

一方、日本人学生と外国人留学生が共に学ぶ環境ができていないなど、まだまだ課題は山積です。日本の大学が世界トップレベルの大学と遜色ない教育研究環境を整える仕組みづくりが今後求められています。



学生がいざ留学に行こうとしたとき、経済的理由で留学を断念することがあってはいけません。文部科学省では、留学を応援するための奨学金を提供しているほか、前述の「トビタテ！留学JAPAN」の取組で、民間企業からの寄附を財源とした経済的な支援を大学生等にも行っています。

これまでの成果等を踏まえ、2023年度からは「トビタテ！留学JAPAN」第2ステージが始まっています。大学生等を対象としたプログラムにおける第1ステージとの大きな違いは、①これまでの日本代表プログラムを、より社会にインパクトを与える人材を育成するプログラムへと刷新したこと、②意欲ある大学1年生の留学を応援すべく、第1ステージでは支援していなかった大学1年生を新たに支援対象としたこと、の2点が挙げられます。

第2ステージ初となる大学生等を対象とした「新・日本代表プログラム」（第15期）については、前回（第14期）は1,014人を上回る1,356名の応募があり、261名を採用しました。引き続き、意欲と能力のある若者の海外留学の促進に努めてまいります。

具体的な支援メニューは以下をご覧ください。

	 大学間の協定派遣 への支援	 海外大学での学位取得 への支援	 トビタテ！留学JAPAN 新・日本代表プログラム (大学生等対象)
支援の対象となる留学	日本の大学に在籍※しながら、 協定大学へ留学(1年以内) することを支援 ※大学院、学部、短期大学、高等専門学校(3年次以上)、専修学校(専門課程)	諸外国の大学で 学位取得※ を目指した留学を支援 ※学士、修士または博士 日本国籍を有する者または日本への永住が許可されている者に限る	日本の大学等に在籍する、 学生の関心に基づく実践的な留学 を支援 ※大学院、学部、短期大学、高等専門学校(3年次以上)、専修学校(専門課程)
支援内容  ※地域により支給金額が異なるため、詳細はそれぞれの説明のページをご覧ください。	奨学金(月額) 60,000～100,000円 渡航支援金(渡航費等初期費用): ・経済的に困窮した留学希望者 160,000円 ・6ヶ月以上の留学希望者 130,000円	奨学金(月額): 59,000～118,000円(学部) 89,000～148,000円(大学院) 授業料: 実費相当(250万円まで) 渡航支援金(渡航費等初期費用): 160,000円	奨学金(月額) 家計基準内 120,000円または160,000円 家計基準外 60,000円 ※家計基準は、世帯人数、世帯所得等で判定 授業料: 300,000円 留学準備金: 150,000円または250,000円
対象者数	16,900名(令和5年度)	学部250名、大学院350名 (令和5年度)	250名(各年度)
募集・選考	日本学生支援機構が設置する有識者委員会で大学等の派遣プログラムを採択。採択された各大学等が候補者を推薦	日本学生支援機構が設置する有識者委員会で書面・面接審査を行い採用決定	在籍大学を通して申請し、民間企業も参加した書面・面接審査で採用決定

文部科学省では、希望する誰もが国際交流を行い、より多くの学生がその可能性を広げられるよう、強力に留學生交流拡大へ向けた取組を推進していきます。

※より詳細な留学情報はこちら

Study in Japan



トビタテ！留学Japan



レポート

G7富山・金沢教育大臣会合 ～コロナの影響を踏まえた今後の教育のあり方について～

2023年は日本がG7の議長国の年であり、5月19～21日にG7広島サミット(主要国首脳会議)が開催されましたが、この首脳会議の関係閣僚会合の一つとして、5月12～15日に、富山県(富山市)と石川県(金沢市)において、G7富山・金沢教育大臣会合が開催され、「コロナの影響を踏まえた今後の教育のあり方」を全体テーマとして、G7各国、EU、ユネスコ、OECDの代表者による議論が行われました。



その成果文書として採択された「富山・金沢宣言」の中では、基本的な考え方として「教育は民主主義や自由、法の支配や平和の礎である」との価値観を改めて共有するとともに、

- ①コロナ禍を経た学校の役割の発揮とICT環境整備
- ②全ての子供たちの可能性を引き出す教育の実現
- ③社会課題の解決とイノベーションを結び付けて成長を生み出す人材の育成
- ④国際社会の連携に向け、新たな価値を創造するための国際教育交流の推進



大臣セッション記念撮影。

の4つの方向性について合意しました。この他、G7間で、継続的なハイレベル政策対話の実現に向けて取り組むことに合意しました。

本宣言の内容は、G7広島首脳コミュニケにも取り入れられました。

文部科学省としては、引き続き、本宣言や首脳コミュニケも踏まえて、施策の推進に努めてまいります。会合の詳細については、ホームページ、noteに掲載しておりますので、ぜひご覧ください。



富山市立八尾中学校。ドイツの州大臣と子供たちが自撮り。



金沢の高校生の合唱披露後、フランスの大臣と記念撮影。



富山市立芝園小学校。子供たちが各国代表と一緒に給食を食べました。



金沢大学で永岡大臣が学生たちと議論。

開催概要、結果等（文部科学省ホームページ）

https://www.mext.go.jp/a_menu/G7/toyama_kanazawa.html

詳細レポート（note）

<https://mext-gov.note.jp/m/m095baa616a1a>



岩見沢市・北海道大学から 生まれた家族向け オープンイノベーション

母子健康調査データから要因や対応策を分析し、
低出生体重児の減少に貢献

COI拠点でもあるFood & Medicalイノベーション国際拠点の建物

お話を聞いた人



国立大学法人北海道大学特任教授
社会・地域創発本部本部長
吉野正則さん



岩見沢市 情報政策部長
黄瀬信之さん



岩見沢市 健康福祉部
健康づくり推進課 係長
榎本尚司さん

第5期科学技術基本計画以降、地方大学が各地域で専門知のハブとなり、地域に根差した産官学連携の実現を通して、地方創生に貢献することが期待されています。

北海道岩見沢市では、北海道大学、森永乳業、株式会社日立製作所等と連携し、低出生体重児を減らす取組を実施しました。その活動をご紹介します。

岩見沢市・北海道大学の産学地域共創プロジェクトでは、少子化の課題解決に向けて、「子供たちが一番幸せになる街をつくろう」をテーマに、出産、子育てを継続的に支援する「母子健康調査」を実施し、母子の栄養バランスを考えた食を届けるサービスや在宅・遠隔妊産婦検診を行っています。この取組は、内閣府「2020年日本オープンイノベーション大賞」等、様々な賞を受賞しています。

2015年より プロジェクト始動

岩見沢市は北海道大学まで車で約30～40分で行けるというアクセスの良い立地にあります。村よりは大きく札幌市ほどは大きくないという市の規模感、そして松野市長を中心に市全体として『大学や企業の知見をうまく融合していろいろな人と議論しながらまちづくりをしたい』という雰囲気があったことが重なり、2015年に「北海道大学COI『食と健康の達人』拠点」（COIとはセンター・オブ・イノベーションの略。文部科学省・科学技術振興機構

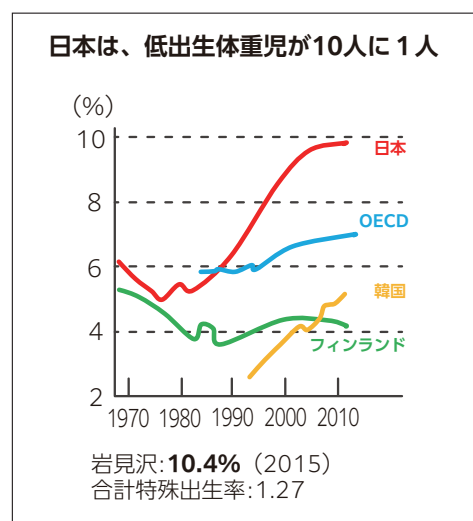
が実施しているプログラムのこと）の活動が始まりました。「子供たちを大切にしようと考えている人たちが多く、いい風が吹いて人と人が繋がった」と北海道大学COI拠点長の吉野さんは振り返ります。

低出生体重児（出生体重2,500g以下）で生まれてくると、胎児期～幼・小児期で低栄養や発育遅延となりやすく、成人になっても発達障害や2型糖尿病などの疾病のリスクが高まります。日本は10人に1人が低出生体重児と言われており、この数字は他の先進国の2倍です。ではなぜ日本には低出生体重児が多いのでしょうか。調査した結果、若い女性はBMI18.5以下の人の割合が高く、やせすぎていることが原因の一つでした。BMI18.5以下は世界では栄養失調とされ、胎児にも影響を与えます。そこで、妊娠しているお母さんと生まれてきた子供の腸内環境を見ることによって、この状況を改善できるのではないかと考え、「母子健康調査」が始まったのです。

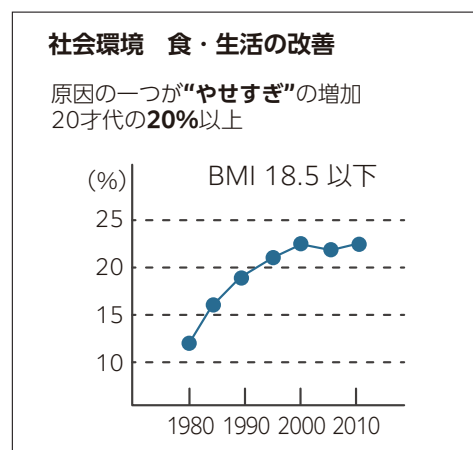
低出生体重児を予測するには、お母さんの腸内環境や生活習慣に関するデータ、便・血液・母乳等の試料を集め

なければいけないため、保健センターで母子手帳を交付する際に、お母さんに調査の概要や目的を説明し、同意書をもらう必要があります。このリクルートの過程を経て、2017年に約70人のお母さんに登録してもらい、調査がスタートしました。定期的にお母さんから便・血液・母乳等の試料を提出してもらい、健康情報について大学と企業がデータの分析を行います。それに加えて、市と家族を直接結ぶコミュニケーションアプリを通して保健師さんに悩みを相談できる仕組みを作りました。また、個人の健康状態に合わせた食事を届けるというサービスを提供したり、オンラインでの遠隔妊産婦検診も行ったりしました。このような科学的な調査とお母さんの体と心のケアを並行して行った結果、2015年には10.4%だった低出生体重児率を、2019年には6.3%

■ OECDによる低出生体重児の割合



■ 国民栄養調査によるBMIの割合



にまで減少させることができました。

また、収集したデータを基に、腸内環境の分析ツールを作ったり、病院にかかった際にもらう診療報酬明細書のデータを収集したりすることで健康統合データベースを作成し、岩見沢市民の74%をカバーする「健康予報システム」も構築しました。これにより、疾病の多さや検診の頻度が地域別に分かるようになったため、自治体全体の健康を守る施策の策定に役立っています。

信頼関係の構築と繋がっている安心感

もちろん、プロジェクトが最初からうまくいったわけではありません。最初はお母さんに協力をお願いしてもなかなか理解を得られず、調査に協力してくれる方が少なかったため、榎本さんを含め市の担当者の方は苦労されたそうです。しかし、協力してくれたお母さんのデータを保健師さん同士で共有することで、過去のログやデータに基づいたサービスを提供し、それ以上にお母さんたちとの1対1のコミュニケーションを大事にしたことから、協力してくれるお母さんたちが増えていきました。たとえリモートの繋がりがだとしても「伴走している」という感覚を持ってもらえたそうです。さらに、栄養や母乳成分の結

果表とともにフィードバックをもらえることから「普段知ることができないことが知れてよかった」という喜びの声もあったといいます。

「社会の中の自分」という意識

プロジェクトに協力してくれたお母さんにアンケートを実施したところ、「他の人の役に立ちたい」という意見が多く見られました。日頃、お母さんや病院の人たちとの交流が少ない大学の先生や学生にとっても、このプロジェクトを通して社会と繋がることができ、自分を変えていくきっかけとなったそうです。

そして、日々忙しい保健師さんたちも、今では「もっと何かしようよ」と北海道COIに声をかけてくれるようになりました。「お母さんが安心して出産・子育てができ、喜んでいる姿を見て保健師さんが元気になる」「感謝の気持ちが伝わる」ことで、さらにお互い社会のために良いことをしようというモチベーションに繋がっているといいます。

関係する全ての人が、このプロジェクトを通じて「社会の中の自分」を意識し、「市民みんなのために」という目的意識を持って相互に良い効果を与えあっていることが、子育てをしやすい幸せな街に繋がっているのです。

■ DOHaDの概念

DOHaD 母の腸内環境が影響

胎児期(母体)～乳幼児期の環境は、将来の健康や特定の病気へのかかりやすさに影響する

DOHaDを誘導する環境要因として**腸内細菌**が注目されている

①母親の食習慣
腸内細菌叢形成



出生前

②母親から子への
菌の垂直伝播



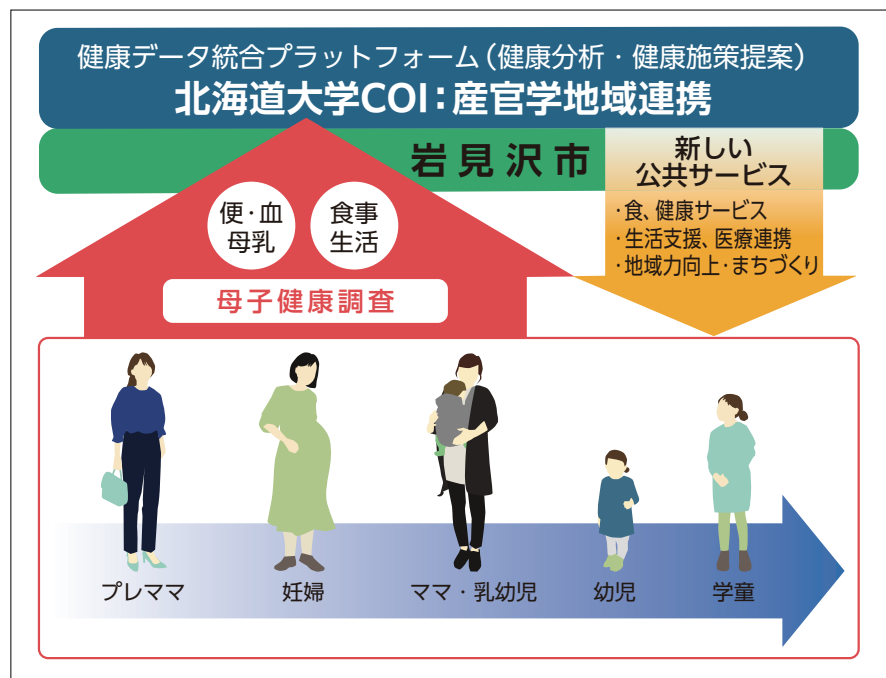
出生時

③子の腸内細菌叢



出生後

DOHaD: Developmental Origin of Health and Disease



自治体を中心とした 繋がり

「まずは首長に『施策としてやる』と決定してもらうことがスタート」と黄瀬さん。なにかプロジェクトを立ち上げるとなると、関係者の方々との合意形成を取ることがとても大変です。ここで首長が先頭をきって「やる」と判断することで、周りが動きやすくなるといいます。

ただ地元で大学がない地域は、そもそも大学と共にプロジェクトを行うという発想自体がなく、産官学連携になかなか発展しづらい場合があります。仮に大学があったとしても、研究開発という名目で実施をするとうまくいきません。大学の研究開発は期間が決まっていたり、資金面の問題でプロジェクトが終わってしまったたりし、事業が継続しないことが多々あるからです。「海外には産官学連携という言葉自体がない。日本からその言葉をなくすことが僕らの1つのチャレンジだ」と吉野さん。“研究成果を出すことを目的に、大学が自治体という場所を借りて研究開発をする”のではなく、“市民を幸せにすることを目的として、自治体を中心に、当たり前で大学・企業が事業の一部を担って研究する”という意識が重要になってきます。

岩見沢市では、「母子健康調査」を

続けつつ、2021年より新たなフェーズとして「こころとカラダのライフデザイン共創拠点」の活動を始めました。日本はヘルスリテラシーが低く、望んだ時に妊娠できない人が多く存在します。また、ジェンダーギャップ指数が低く、男女平等比率が高い国に比べて出生率が低いのが現状です。そこで、「若者の選択肢を増やして自分らしく生きること」を目的に、プレコンセプションケア（受胎前の学び）として中高生の段階から日本の文化に合わせたライフデザインの学びあいを行い、自分らしく生きるための選択肢を増やす取組を始めています。

「岩見沢市にはいろいろなサポートがあるということを知ってもらい、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を作り続けたい」と榎本さん。地域に定着する持続可能な取組を行うためには、研究成果を出すという目的を超え、地域市民を中心にした発想で大学・自治体・企業がいかに連携するか、がカギとなりそうです。



岩見沢市の魅力

豊かな自然と歴史に彩られた名所が盛りだくさんの岩見沢市。その魅力の一端をご紹介します。

自然



いわみざわ公園「バラ園」

北海道最大の広さを誇る約4haの園内には、750種、8,700株のバラやハマナスが植えられ、毎年6月下旬から10月下旬まで色とりどりの花が市内外からの来訪者を癒して包んでいます。

文化



ふるさと百餅(ひゃっぺい)まつり

五穀豊穡や長寿を祈念し毎年9月中旬に開催。世界一の大白(直径2m)と約200kgの杵を使い、音頭に合わせて若者が一度に1俵の餅をつくダイナミックなお祭りです。

施設



市民交流施設「であえーる岩見沢」

一年を通し天候を気にせずいつでも遊べる「あそびの広場」。美しいもの、未知なものに目を見はる感性「センス・オブ・ワンダー」を育むことをテーマに、幼児から小学生までが楽しめる全天候型のプレイグラウンドです。

農業



デジタル技術を活用した最先端農業
国内有数の食料生産地である岩見沢では、自動走行トラクターの遠隔監視の社会実証をはじめ、IoTやAI、ビッグデータを駆使した「スマート農業」をいち早く実装するなど、国内外から高く評価されています。

北海道岩見沢市

北海道の中央に広がる石狩平野に位置する岩見沢。水稻を中心とする農業を基幹産業に、鉄道や道内幹線道路を背景とした物流の結節点として発展。近年は、ICT環境を用いた地域DX「スマート・アグリシティ」プログラムを展開中。

〒068-8686
北海道岩見沢市嶋が丘1丁目1番1号
TEL:0126-23-4111(代表)
<https://www.city.iwamizawa.hokkaido.jp>



教育

守ろう! 子供達の安全

学校の水害対策の推進

6月から10月は雨量が増し、水害が起きやすい時期です。5月30日、文部科学省は、①学校施設の水害対策の検討手順等を分かりやすく示した「学校施設の水害対策の手引」と、②水害発生時に備えた住民ひとりひとりの防災行動計画「マイ・タイムライン」の活用を、教育委員会等と呼びかけました。併せて、関係省庁と連名で、治水担当・防災部局等の各所管部局に対し、学校設置者との連携体制の強化を依頼しています。今後も引き続き、学校設置の水害対策の進捗状況を適時、適切に把握し、関係省庁と連携しながら、学校設置者へのきめ細かな支援を行ってまいります。



止水板の設置

①学校施設の水害対策の手引

https://www.mext.go.jp/b_menu/shinai/chousa/shisetu/063/toushin/mext.00002.html

②マイ・タイムライン

<https://anzenkyouiku.mext.go.jp/suigaibousai/index.html>



科学技術・学術

広げよう! 地域発イノベーション

令和5年版

科学技術・イノベーション白書公表

文部科学省がまとめた今年の「科学技術・イノベーション白書」が6月20日に閣議決定されました。この白書は、政府が科学技術・イノベーションの創出の振興に関して講じた施策を報告するものです。特集では「地域から始まる科学技術・イノベーション」について取り上げ、地域に根差す大学、高等専門学校、地方公共団体、

企業がその各々の強みを活かしつつ地域からイノベーションを創出し、地域社会への還元や雇用創出など地域の魅力を拡大させている事例を紹介しています。



https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpaa202301/1421221_00014.html



スポーツ

はじめよう! スポーツによる「まちづくり」

「スポまち! 長官表彰2023」開催します

スポーツ庁では、全国の自治体を対象として、「スポーツ・健康まちづくり」に係る積極的な取組を応援するため、2021年より「スポまち! 長官表彰」を開催してきました。今年度も全国の自治体からアイデアを募集し、受賞自治体においては、11月上旬に開催予定の表彰式典において表彰状を授与します。スポーツ庁は地域のみなさまと一緒に「まちづくり」に取り組んでいきます!



スポーツによる
「まちづくり」を応援します!

スポまち!
長官表彰2023



https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop09/list/detail/1384512_00010.html

文化

みんなで考えよう! 著作権と海賊版

高等学校「公共」「情報Ⅰ」対応教材を公開

新学習指導要領（平成29・30年告示）においては、著作権や知的財産に関する内容の充実が図られたところですが、この度文化庁は、「公共」及び「情報Ⅰ」の教材（「みんなで考えよう! 著作権と海賊版」）を作成しました。この教材は海賊版の問題を分かりやすく解説した動画、教員向けの学習指導案、学習

指導案に対応したワークシート等で構成されています。海賊版対策情報ポータルサイト内に掲載していますので、ぜひ御活用ください。



<https://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/kaizoku/teachingMaterials.html>

ミラメク三役



大臣政務官 山本左近

副大臣 井出庸生

大臣 永岡桂子

副大臣 築和生

大臣政務官 伊藤孝江

文部科学省 政務三役はどんな人!?

このコーナーでは毎回ひとつのテーマに沿って大臣、副大臣、大臣政務官からエピソードを募り、その素顔に迫ります。第2回のテーマは“心に残る先生、先輩の言葉”です。

中学・高校時代にお世話になった平瀬先生が情熱的に「化学は楽しい」という趣旨で私たち生徒に話してくださったことが心に残っています。例えば、ビーカーの中に入った液体を調べる実験の際、生徒たちの発想を尊重し、様々な実験（炎色反応やリトマス試験紙など）をさせてくれました。

化学の実験を楽しむことを通して理系分野への関心を高めてくださった先生に感謝しています。



大臣 永岡桂子 先生の教えのおかげで大学生になりました

レースを始めて3年目の14歳のとき、レースをやっていた大学生の先輩から届いた年賀状の隅っこに手書きで、この言葉が書いてありました。

「人間は自己実現不可能な夢を思い描かない」

左近くんはF1ドライバー、僕は弁護士。お互いの夢に向かって頑張ろうと。

僕はこの言葉の強さに、初めてレースカーに乗った時と同じぐらい、あるいはそれ以上の衝撃を受けました。臃げだったF1への夢の輪郭がハッキリ見えた瞬間でした。僕が思い描いたF1ドライバーという夢は実現可能なものなんだ、世界で20人しかなれないけれど、それは不可能じゃないんだ。その日以来、自分の夢を強く信じるようになりました。

いつも目に入るように、この言葉を机に張ったり、玄関や洗面所など至るところに張ったりしました。欧州で悔しくて苦しくて辛かった時も、鏡に写る自分に向かって語りかけ続けた言葉でした。

夢の持つ力の強さを信じるきっかけとなった僕の座右の銘です。



大臣政務官 山本左近

目次

ミラメクINTERVIEW	2
新たな教育振興基本計画	
持続可能な社会の創り手の育成と日本社会に根差したウェルビーイングの向上をどう実現するか 文部科学審議官 藤江陽子	
ミラメクポイント解説	4
～ 今こそ「留学」応援します！ ～	
ミラメク現場から	9
北海道岩見沢市発！ 岩見沢市・北海道大学から生まれた家族向けオープンイノベーション	
ミラメクNEWS	12
ミラメク三役	13



ミラメク

ミラメク -未来の羅針盤 文部科学省-
2023年夏号

『ミラメク』はnoteでも配信中です。



読者アンケート

本誌に関するご意見・ご感想、取り上げてほしいテーマ
(施策解説、話を聞きたい人物、魅力的な地域のプロジェクト)等をお寄せください。
<https://forms.office.com/r/9DWF89Vgrv>



(発行・著作)
文部科学省大臣官房総務課広報室
〒100-8959
東京都千代田区霞が関3-2-2 TEL:03-5253-4111 (代表)
URL:<https://www.mext.go.jp/>

編集協力:株式会社オーエムシー
デザイン:工藤美和/Photographer:緒方佳子/執筆協力:津田瞳

表紙:G7富山・金沢教育大臣会合 富山市立芝園小学校視察の様子

文部科学省の広報誌『ミラメク ～未来の羅針盤 文部科学省～』。名称は、文部科学省のシンボルマークのモチーフである、「未来」を指し示す羅針盤と、英語略称“MEXT”(メクスト)からとりました。